

秘密保持契約書（案）

国立研究開発法人国立循環器病研究センター（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、甲が発注する業務全般についての作業請負を実行するにあたり（以下「本取引」という。）、甲又は乙が相手方に開示する秘密情報の取扱いについて、以下のとおりの秘密保持契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（秘密情報）

本契約における「秘密情報」とは、甲又は乙が相手方に開示し、かつ開示の際に秘密である旨を明示した技術上又は営業上の情報、本契約の存在及び内容その他一切の情報をいう。ただし、開示を受けた当事者が書面によってその根拠を立証できる場合に限り、以下の情報は秘密情報の対象外とするものとする。

- (1)開示を受けたときに既に保有していた情報
- (2)開示を受けた後、秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
- (3)開示を受けた後、相手方から開示を受けた情報に関係なく独自に取得し、又は創出した情報
- (4)開示を受けたときに既に公知であった情報
- (5)開示を受けた後、自己の責めに帰し得ない事由により公知となった情報

第2条（秘密情報等の取扱い）

1 甲又は乙は、相手方から開示を受けた秘密情報及び秘密情報を含む記録媒体又は物件（複製物及び複製物を含む。以下「秘密情報等」という。）の取扱いについて、次の各号に定める事項を遵守するものとする。

- (1) 情報取扱管理者を定め、相手方から開示された秘密情報等を、善良なる管理者としての注意義務をもって厳重に保管、管理する。
- (2) 秘密情報等は、本取引の目的以外には使用しないものとする。
- (3) 秘密情報等を複製する場合には、本取引の目的の範囲内に限って行うものとし、その複製物は、原本と同等の保管、管理をする。
- (4) 漏えい、紛失、盗難、盗用等の事態が発生し、又はそのおそれがあることを知った場合は、直ちにその旨を相手方にEメール・書面等で通知する。
- (5) 秘密情報等の管理について、取扱責任者を定め、Eメール・書面等で取扱責任者の氏名及び連絡先を相手方に通知する。

2 甲又は乙は、次の各号に定める場合を除き、秘密情報等を第三者に開示する場合には、Eメール・書面等により相手方の事前承諾を得なければならない。この場合、甲又は乙は、当該第三者との間で本契約書と同等の義務を負わせ、これを遵守させる義務を負うものとする。

(1) 本取引の検討のために秘密情報を知る必要のある、甲又は乙が依頼する弁護士、公認会計士、税理士その他法律上秘密保持義務を負う外部の専門家に対する開示。

(2) 法令等諸規則又は裁判所若しくは政府機関の命令、要求若しくは要請に基づく開示。

第3条 (返還義務等)

1 本契約に基づき相手方から開示を受けた秘密情報等は、不要となった場合又は相手方の請求がある場合には、直ちに相手方に返還するものとする。

2 前項に定める場合において、秘密情報が自己の記録媒体等に含まれているときは、当該秘密情報を消去するとともに、消去した旨(自己の記録媒体等に秘密情報が含まれていないときは、その旨)を相手方にEメール・書面等で報告するものとする。

第4条 (損害賠償等)

甲若しくは乙、甲若しくは乙の従業員若しくは元従業員又は第二条第二項の第三者が相手方の秘密情報等を開示するなど本契約の条項に違反した場合には、甲又は乙は、相手方が必要と認める措置を直ちに講ずるとともに、相手方に生じた損害を賠償しなければならない。

第5条 (有効期限)

1 本契約の有効期限は、本契約の締結日から起算し、満2年間とする。

2 前項の規定にかかわらず、本契約に基づく義務は、本契約の有効期限が終了した後も3年間は有効に存続する。

第6条 (協議事項)

本契約に定めのない事項について又は本契約に疑義が生じた場合は、協議の上解決する。

第7条 (管轄)

本契約に関する紛争については、訴額に応じて大阪地方地方裁判所あるいは大阪簡易裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

本契約締結の証として、本書を二通作成し、両者署名又は記名捺印の上、各自一通を保有する。

令和■年■月■日

甲 大阪府吹田市岸部新町6番1号
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター
理事長 大津 欣也

乙